

事務事業名	介護保険事業計画策定見直し事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	介護保険法
政策名	総合計画 07	社会保障システムの充実と健全な運営	所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課	介護保険 係(グループ)
施策名	20	介護保険制度の充実	課長名	江口 久子	担当者名 武田 孝憲 (内 578)
基本事業名			予算科目	会計 款 項 目 事業	介護保険事務管理事業
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) ( 12 年度 ~ 3年毎に見直し )				

事業概要	介護サービスの基盤整備と充実のために、国が定めている「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本指針」に基づき、市町村はサービスの確保・円滑な提供等について「介護保険事業計画」を策定することになっている。介護保険事業計画は5年を1期として策定、3年毎に見直しが行われ、この3年間の事業運営期間が市町村での保険料算定の基準となっている。第1期はH12～H14、第2期はH15～H17、第3期はH18からとなっており、平成17年度に見直しを行い計画を策定する。平成18年度からは、事業計画期間及び事業運営期間が共に3年間となる。計画策定については、介護保険運営等協議会へ諮問し、調査審議を依頼し、答申を受ける。	全体計画 (単位:千円) 事業費 特定財源 一般財源 その他 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 人工 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0
------	---	---

1 現状把握の部 (DO)	
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	
16年度実績 第3期計画策定に向けた情報収集、サービス利用実績等データ整理、各種分析資料作成  17年度計画 制度見直しの情報収集、各種分析、各種推計、施設状況調査、計画の諮問、サービス見込み量推計、施策の検討、保険料算出、計画における答申、計画書作成  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 第3期の平成18年度～平成20年度までの3年間の介護保険事業計画を策定する。  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 平成17年度の大幅な介護保険制度の改正による計画見直しについて、介護保険制度を普遍的なものとするため新たな介護保険制度に基づく、具体的な施策を進めることで高齢者介護の充実と向上を目指す。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 平成26年度の高齢化社会に対応でき得る介護保険の整備基盤と施策を念頭に計画を策定する。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 介護保険運営等協議会開催回数 回 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 標準給付見込額 千円 イ ウ 成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない 名称 単位 ア 介護保険料(基準保険料) 円 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 介護保険に対する町民の満足度 % イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移								
	単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)
投入量	事業費	千円						
	特定財源	千円						
	一般財源	千円						
	その他	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	2	2	2	2		
正規職員従事人数	年間			0.0448				
人工	年間							
人件費計(B)	千円	0	0	414	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	414	0	0	0	
活動指標	ア 回	4	1	1	6			
対象指標	ア 千円	890,211	807,171	853,289	888,262			
成果指標	ア 円	3,600	3,400	3,400	3,400			
上位成果指標	ア %							

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 平成12年度の介護保険法の施行により、法に定められた介護保険事業計画を策定し、必要な事項を定めなければならない。	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 平成17年度に制度が大幅に見直され、新たなサービスや体制整備など計画に盛り込む事項が増え、新たな施策や課題が生じている。普遍的な制度構築について、国では社会保障全体で議論がされている。
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 介護保険施設で特に特別養護老人ホームの入所待機者が多いことから、その実態と対応について意見が出されている。制度改正による新たな予防給付関係について、事業者の運営も大きく変わることによって不安が増している。	

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき  この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由] ↷	年々高齢者人口が増加しており、2015年の高齢者介護の姿を念頭に置き、これを実現するための中間段階の位置付けとした介護保険事業計画を策定することで、介護サービスの充実による健康でおいやりのあるまちづくりに寄与する。
	公共関与の妥当性  なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由] ↷	介護保険法(第117条)に定められている。
	対象・意図の拡大又は縮小余地  対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	介護保険法(第117条2項)に、事業計画に掲げる事項が定められている。
	成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由] ↷	介護保険制度の改正については、国の段階で普遍的なものにすることで議論がなされており、障害者福祉との統合や被保険者の拡大について、今後も見直されるなど制度が定まっていないことから、成果向上に対する施策が難しい状況である。
	廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [具体的な影響] ↷ [問題解決策] ↷ 3 改革・改善方向の部へ	介護保険法(第117条)に定められている。
有効性 評価	類似事業との統廃合余地  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業)  <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない ↷ [理由]	介護保険法(第117条)に定められている。なお、高齢者保健福祉計画とは整合を図り、併せて計画書として策定している。
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した ↷ [具体的に] <input type="checkbox"/> 貢献していない ↷ [全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 影響有 [具体的な影響] ↷ [問題解決策] ↷ 3 改革・改善方向の部へ	策定については、全て庁内検討会で検討し、分析等も委託せずに自前で印刷まで実施している。
	人件費(業務所要時間)の削減余地  成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由] ↷	制度改正など計画内容も大幅に増え、分析や検討、計画書作成に対する所用時間は増加している。人件費を削減するためには、分析や計画書作成等を委託する必要があるが、委託料が高額である。
公平性 評価	受益者負担の適正化余地  受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] ↷ 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] ↷	法定事務。

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  3年に一度の見直しについて、法定されている。	(3)改革・改善による期待成果  <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持					低下	×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			×																			
	維持																						
	低下	×	×																				

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？